

平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年8月9日

上場会社名 株式会社フォーカスシステムズ 上場取引所 東
 コード番号 4662 URL <http://www.focus-s.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 啓一
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 畑山 芳文 (TEL) 03(5421)7777
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	2,926	15.1	1	—	△0	—	△0	—
25年3月期第1四半期	2,543	△5.0	△171	—	△166	—	73	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	△0 00	—
25年3月期第1四半期	10 17	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	10,595	4,489	42.4
25年3月期	11,195	4,868	43.5

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 4,489万円 25年3月期 4,868百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0 00	—	15 00	15 00
26年3月期	—				
26年3月期(予想)		0 00	—	12 00	12 00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 25年3月期期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 記念配当5円00銭

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,500	1.2	300	△31.7	250	△39.9	100	△58.5	14 44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年3月期1Q	8,146,471株	25年3月期	8,146,471株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

26年3月期1Q	1,223,040株	25年3月期	1,223,040株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年3月期1Q	6,923,431株	25年3月期1Q	7,259,296株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期におけるわが国経済は、新興国の成長鈍化等を背景とした不透明感は依然として残るものの、政府の経済政策への期待感や日銀の金融政策等による円安・株高が進行し、輸出企業を中心に企業業績の改善、個人消費の増加が見られ、景気は穏やかに回復し始めました。

情報サービス業界におきましては、クラウドサービスやビッグデータ対応等への関心が高まり新たな需要が期待されており、ソフトウェア関連の設備投資も上向いてまいりましたが、プロジェクトマネージャーを始めとした高度情報技術者の人材不足等の問題が依然としてあります。

このような状況の中、当社は、「公共関連事業」におきましては、徐々に回復の兆しが見えてきております。また、「民間関連事業」におきましては、順調な継続的受注を背景に、従来の関東・近畿圏に加え、東海地方への新たなビジネス拠点の展開を進め、また「セキュリティ機器関連事業」におきましても、官公庁からの受注が増え、売上高・利益ともに増加いたしました。

これらの結果、当第1四半期累計期間における業績は、売上高2,926百万円となりました。また利益面では、営業利益1百万円、経常損失0百万円、四半期純損失0百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期における総資産は10,595百万円となり、前事業年度末と比べ599百万円減少しました。これは主に、現金及び預金の増加255百万円、仕掛品の増加133百万円があったものの、受取手形及び売掛金の減少527百万円、投資有価証券の減少428百万円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年5月9日に発表の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

○税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じる方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,658,588	2,914,062
受取手形及び売掛金	2,440,092	1,913,056
商品及び製品	25,536	65,758
仕掛品	6,193	139,852
繰延税金資産	191,740	191,749
その他	243,364	174,849
貸倒引当金	△6,200	△11,200
流動資産合計	5,559,316	5,388,127
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,211,054	1,211,044
減価償却累計額	△834,865	△840,438
建物及び構築物(純額)	376,188	370,605
土地	3,287,792	3,287,792
その他	348,100	348,851
減価償却累計額	△265,900	△273,098
その他(純額)	82,199	75,753
有形固定資産合計	3,746,181	3,734,151
無形固定資産		
ソフトウェア	35,701	32,569
その他	2,962	2,962
無形固定資産合計	38,663	35,531
投資その他の資産		
投資有価証券	1,478,684	1,050,141
長期貸付金	47,684	45,847
その他	369,152	384,632
貸倒引当金	△44,350	△42,750
投資その他の資産合計	1,851,171	1,437,870
固定資産合計	5,636,016	5,207,553
資産合計	11,195,332	10,595,681

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	495,616	460,432
1年内償還予定の社債	20,000	—
短期借入金	738,800	677,000
1年内返済予定の長期借入金	1,393,769	1,379,506
未払法人税等	17,517	6,492
賞与引当金	301,746	550,966
役員賞与引当金	46,000	6,250
訴訟損失引当金	56,400	56,400
その他	699,758	731,579
流動負債合計	3,769,609	3,868,626
固定負債		
長期借入金	1,974,482	1,805,783
繰延税金負債	442,849	289,935
役員退職慰労引当金	139,428	141,862
固定負債合計	2,556,760	2,237,581
負債合計	6,326,369	6,106,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,905,422	2,905,422
資本剰余金	1,468,471	1,468,471
利益剰余金	367,500	263,639
自己株式	△706,354	△706,354
株主資本合計	4,035,039	3,931,178
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	833,923	558,294
評価・換算差額等合計	833,923	558,294
純資産合計	4,868,962	4,489,473
負債純資産合計	11,195,332	10,595,681

(2) 四半期損益計算書
第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	2,543,127	2,926,740
売上原価	2,384,859	2,664,441
売上総利益	158,268	262,298
販売費及び一般管理費	330,146	261,195
営業利益又は営業損失(△)	△171,878	1,103
営業外収益		
受取利息及び配当金	18,341	16,540
受取家賃	5,658	5,658
貸倒引当金戻入額	1,500	—
その他	1,551	751
営業外収益合計	27,051	22,950
営業外費用		
支払利息	18,920	16,718
貸倒引当金繰入額	—	3,400
貸与資産減価償却費	1,767	1,713
その他	1,313	2,239
営業外費用合計	22,001	24,071
経常損失(△)	△166,828	△18
特別利益		
投資有価証券売却益	301,646	—
特別利益合計	301,646	—
特別損失		
投資有価証券評価損	1,786	—
特別損失合計	1,786	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	133,031	△18
法人税等	59,200	△9
四半期純利益又は四半期純損失(△)	73,831	△9

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年5月9日開催の取締役会において、当社の取締役に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust））」（以下、「本制度」といいます。）を導入することについて決議の上、お知らせしておりましたが、当初のスキームでの組成が困難であるとの通知を受けたため、平成25年8月9日開催の取締役会において、本制度の導入を中止することを決議いたしました。

また、当社は、平成25年5月9日開催の取締役会において、本制度の導入に併せて、従業員に対して当社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-E SOP）」（以下、「E SOP 信託」といいます。）を導入することについて決議の上、お知らせしておりましたが、平成25年8月9日開催の取締役会において、E SOP 信託についても導入を中止することを決議いたしました。

<ご参考 平成25年5月9日付適時開示文書の抜粋>

【BBT信託の概要】

- ①名称：株式給付信託（BBT）
- ②委託者：当社
- ③受託者：みずほ信託銀行株式会社
- ④受益者：取締役を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者
- ⑤信託管理人：従業員の中から選定されます（予定）
- ⑥信託の種類：金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
- ⑦本信託契約の締結日：平成25年9月2日（予定）
- ⑧金銭を信託する日：平成25年9月2日（予定）
- ⑨信託の期間：平成25年9月2日（予定）から信託が終了するまで（特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り信託は継続します。）

【E SOP 信託の概要】

- ①名称：株式給付信託（J-E SOP）
- ②委託者：当社
- ③受託者：みずほ信託銀行株式会社
- ④受益者：従業員のうち株式給付規程に定める受益者要件を満たす者
- ⑤信託管理人：従業員の中から選定されます（予定）
- ⑥信託の種類：金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
- ⑦本信託契約の締結日：平成25年9月2日（予定）
- ⑧金銭を信託する日：平成25年9月2日（予定）
- ⑨信託の期間：平成25年9月2日（予定）から信託が終了するまで（特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り信託は継続します。）